

アジア経済法令ニュース No.25-09

添付法令資料 1：韓国地方公務員法（目次）

添付法令資料 2：中国广播电视管理条例（目次）

添付法令資料 3：流動性プロバイダーに関する2024年10月31日付インドネシア共和国
金融サービス庁規則No. 18（目次）

添付法令資料 4：土地法の若干の条項の施行細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025年2月28日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令（政令第35号）
25.02.19 公布／27.04.01 施行
- 2 労働安全衛生規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第12号）
25.02.19 公布／27.04.01 施行
- 3 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第二十九条の二第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める講習の一部を改正する件（厚生労働省告示第35号）
25.02.20 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 2025年稳外资行动方案
25.02.17 公布 国务院办公厅 国办函[2025]16号
- 2 关于修订《海关行政处罚裁量基准（二）》的公告
25.02.19 公布 海关总署公告 2025年第21号／25.03.01 施行
- 3 海关进出境行李物品监管办法
25.02.17 公布 海关总署令第276号／25.04.01 施行
- 4 关于海关特殊监管区域卡口管理相关事项的公告
25.02.17 公布 海关总署公告 2025年第19号／25.03.01 施行
- 5 取缔非法社会组织办法
25.02.13 公布 民政部令第77号／25.05.01 施行
- 6 关于进一步深化农村改革 扎实推进乡村全面振兴的意见
25.01.01 公布 中共中央 国务院
- 7 第五十五批指导性案例的通知
25.01.03 公布 最高人民法院
- 8 教育信息化标准化工作管理办法
25.02.11 公布 教育部办公厅 教科信厅[2025]1号／同日施行
- 9 关于公布2024年度绿色制造名单的通知
25.01.22 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅节函[2025]33号

- 10 关于公布第 72 批道路运输车辆达标车型的公告
25.02.19 公布 交通运输部公告 2025 年第 13 号
- 11 新型储能制造业高质量发展行动方案
25.01.26 公布 工业和信息化部等 工信部联电子[2025]7 号
- 12 对外援助项目实施企业资格认定办法（试行）
25.01.17 公布 商务部令 2025 年第 1 号／同日施行
- 13 关于废止《敏感物项和技术出口经营登记管理办法》的决定
25.01.27 公布 商务部令 2025 年第 2 号／同日施行
- 14 关于组织推荐 2025 年度中外中小企业合作区的通知
25.02.20 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅企业函[2025]63 号
- 15 优化消费环境三年行动方案（2025—2027 年）
25.02.17 公布 国家市场监督管理总局等 国市监稽发[2025]14 号
- 16 关于加强标准制定与实施监督工作的指导意见
25.01.02 公布 国家市场监督管理总局等 国市监标创发[2025]2 号

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于做好中介机构从事代理记账业务审批有序衔接工作的通知
25.02.19 公布 财政部办公厅 财办会[2025]6 号／同日施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于港澳银行内地分行开办银行卡业务有关事项的通知
25.02.18 公布 国家金融监督管理总局 金规[2025]4 号／25.03.01 施行
- 2 绿色主权债券框架
25.02.20 公布 财政部
- 3 政府性融资担保发展管理办法
25.02.19 公布 财政部等 财金[2025]11 号／25.03.01 施行

第 3 ロシア

- 1 全ロシア人口調査に関するロシア連邦法律第 3 条第 4 号の効力の停止に関する 2024 年 9 月 30 日付ロシア連邦法律 No.332-FZ
- 2 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 建設活動の管理に関する建設法の若干の条項の細則及び実施の措置を定める議定
政府の 2024 年 12 月 30 日付第 175/2024/ND-CP 号議定／24.12.30 施行
- 2 国会の 2024 年 11 月 30 日付第 174/2024/QH15 号決議に従い付加価値税を引き下げる政策を定める議定
政府の 2024 年 12 月 31 日付第 180/2024/ND-CP 号議定／25.01.01 施行

第5 韓国

- 1 勤労基準法施行規則一部改正令
25.02.21 公布 雇用労働部令第 436 号 / 25.02.23 施行
- 2 雇用保険法施行規則一部改正令
25.02.21 公布 雇用労働部令第 437 号 / 25.02.23 施行
- 3 先端再生医療安全及び支援に関する規則一部改正令
25.02.21 公布 保健福祉部令第 1090 号 / 25.02.21 施行
- 4 検事定員法施行令一部改正令
25.02.25 公布 大統領令第 35285 号 / 同日施行
- 5 社会保障給与の利用・提供及び需給権者発掘に関する法律施行令一部改正令
25.02.25 公布 大統領令第 35339 号 / 同日施行
- 6 個人情報保護法施行令一部改正令
25.02.25 公布 大統領令第 35343 号 / 一部を除き、25.03.13 施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

- 1 増訂並修正野生動物保育法条文
25.02.18 公布 総統府 華總一經字第 11400013971 號令
- 2 増訂並修正公職人員選舉罷免法条文
25.02.18 公布 総統府 華總一義字第 11400015361 號令

第7 シンガポール

- 1 Securities and Futures Act 2001 - Securities and Futures (Offers of Investments) (Exemption for Depositary Receipts) (Amendment) Regulations 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 21 February 2025 and come into operation on 25 February 2025.; No. S 124/2025
- 2 Energy Conservation (Amendment) Act 2024
Passed by Parliament on 11 November 2024 and assented to by the President on 28 November 2024; No.10 of 2025
- 3 Immigration Act 1959 - Immigration (Temporary Authorised Place of Entry and Departure — BAAFEEx 2025) Notification 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 24 February 2025.; No. S 126/2025
- 4 Multinational Enterprise (Minimum Tax) Act 2024 - Multinational Enterprise (Minimum Tax) (Amendment) Regulations 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 24 February 2025 and come into operation on 25 February 2025.; No. S 129/2025
- 5 Statutes (Miscellaneous Amendments) Act 2024 - Statutes (Miscellaneous

Amendments) Act 2024 (Commencement) Notification 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 24 February 2025 and sections 6(c) to (j) and 7 of the Statutes (Miscellaneous Amendments) Act 2024 come into operation on 1 April 2025.; No. S 131/2025

6 Property Tax Act 1960 - Property Tax (Appeals Procedure for Valuation Review Board) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 24 February 2025 and come into operation on 1 April 2025.; No. S 132/2025

7 Goods and Services Tax Act 1993 - Goods and Services Tax (Appeals Procedure for Board of Review) (Amendment) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 24 February 2025 and come into operation on 1 April 2025.; No. S 133/2025

8 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Appeals Procedure for Board of Review) (Amendment) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 24 February 2025 and come into operation on 1 April 2025.; No. S 134/2025

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1210, S. 2025

REVISED FRAMEWORK ON THE SELECTION OF EXTERNAL AUDITORS

25.02.17 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に
施行

2 REPUBLIC ACT NO. 12123

AN ACT RESETTING THE FIRST REGULAR ELECTIONS IN THE BANGSAMORO AUTONOMOUS REGION IN MUSLIM MINDANAO, AMENDING FOR THE PURPOSE SECTION 13, ARTICLE XVI OF REPUBLIC ACT NO. 11054, AS AMENDED, OTHERWISE KNOWN AS THE “ORGANIC LAW FOR THE BANGSAMORO AUTONOMOUS REGION IN MUSLIM MINDANAO”

25.02.19 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

3 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 014-2025

CLARIFIES CERTAIN ISSUES PERTAINING TO THE MANDATORY REQUIREMENTS FOR TAX CREDIT OR REFUND OF EXCESS/UNUTILIZED CREDITABLE WITHHOLDING TAXES ON INCOME PURSUANT TO SECTION 76(C), IN RELATION TO SECTIONS 204(C) AND 229 OF THE NIRC OF 1997, AS AMENDED

25.02.19 付／直ちに施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

- 1 環境審査、環境への影響の評価及び戦略的環境上の評価に関するウズベキスタン共和国法律

2025年2月24日付 No.ZRU-1036／同年8月25日施行

- 2 銀行預金の保護の保障に関するウズベキスタン共和国法律

2025年2月18日付 No.ZRU-1031／同月19日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

- 1 韓国地方公務員法（目次）

- 2 中国广播电视管理条例（目次）

3 流動性プロバイダーに関する 2024 年 10 月 31 日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 18 (目次)

4 土地法の若干の条項の施行細則を定めるベトナム政府の議定 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士	越南法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
梶間 茂樹	弁護士	シンガポール・インドネシア法令担当
實延 俊宏	弁護士	シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士	越南法令担当

和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当
永井 努 弁護士：日本法令担当
宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当
吉場 智哉 弁護士：日本法令担当
福島 幹 弁護士：日本法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。